

## 津波防災マニュアル改訂版の発行にあたって

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、東日本大震災が発生し、死者・行方不明者は約 2 万人という、一度の災害で戦後最大の人命が失われる未曾有の被害となりました。

今回の災害は、地震の規模、津波高・強さ、浸水域の広さ、広域にわたる地盤沈下の発生、人的・物的被害の大きさなど、いずれも国の専門調査会の想定していた災害レベルと大きくかけ離れたものとなり、これまでの我が国の地震・津波対策のあり方に大きな課題を残しました。

従前の想定に基づいた各種防災計画と防災対策が進められてきた一方で、このことが、一部地域において被害を大きくさせた可能性が指摘されました。この地震に対し気象庁が当初発表した津波警報における地震や津波の規模が、実際の規模を大きく下回ることとなり、地震の規模の推定、沖合の津波計データの利用、津波警報の切り替え更新など、様々な課題を残しました。

これらの課題を解決するために、国は、「津波防災に関するワーキンググループ」を設置し、地震・津波の想定のお考え方や津波対策についての全般的な見直しを行い、平成 24 年 7 月に今後の津波避難対策の具体的な方向性を示しました。気象庁においては、有識者や関係防災機関等の参加による津波警報の改善に向けた勉強会を重ね、平成 24 年 3 月に東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報の改善方針をとりまとめ、平成 25 年 3 月 7 日より、新しい津波警報等の運用を開始しました。

さて、八重山管内には、沖縄県八重山事務所、石垣市、石垣市消防本部、竹富町、与那国町、八重山警察署、第十一管区石垣海上保安部、同石垣航空基地、石垣島地方気象台、内閣府沖縄総合事務局石垣港湾事務所、石垣市社会福祉協議会から構成される「八重山地方防災連絡会」があります。

当防災連絡会は、平成 16 年 3 月に八重山地方における日頃の津波防災知識の普及と地震発生時の津波防災対応に資する目的で津波防災マニュアルの初版を作成しました。本マニュアルは、八重山地方のみでなく県内外でも注目を浴び、また、平成 16 年 12 月 26 日に発生したスマトラ沖大地震を契機に、JICA 職員により、英語とタイ語に翻訳されタイ国を中心とした東南アジア諸国の自治体や学校等で、津波の防災知識の普及・啓発に活用されています。

この度の東日本大震災を経て、当防災連絡会でも国により示された今後の津波避難対策の具体的な方向性や気象庁の津波警報改善を踏まえた見直しを行いました。

本マニュアルは、津波の基礎知識から津波警報等の解説、津波災害の特徴、今後の津波避難対策のあり方など、多角的な視点からまとめられており、沖縄県が平成 25 年度に公開する予定の沖縄地方における最大クラスの津波の想定に基づいた浸水予測図と合わせて、市・町における地域防災計画の検討や学校・福祉施設等の公共機関、事業所・ホテルなどにおける津波防災マニュアル作成の参考資料としても広く活用できるものとなっています。

本マニュアルが、地域住民の防災知識の啓発に役立つとともに、非常時における防災対応に有効に活用されることを期待します。

八重山地方防災連絡会  
平成 25 年 3 月

初版発行 平成 16 年 3 月  
改訂版発行 平成 25 年 3 月